

事後評価シート

【評価年月】 平成15年4月
 【主管課・室】 環境計画課
 【評価責任者】 環境計画課長 鷺坂長美

施策名、施策の概要及び予算額

施策名	-9公害防止計画の推進
施策の概要	<p>公害防止計画は、現に公害が著しい、または、著しくなるおそれがあり、かつ、公害の防止に関する施策を総合的に講じなければ公害の防止を図ることが著しく困難になると認められる地域において、環境大臣の策定指示により都道府県知事が作成し、環境大臣が同意する法定計画である。</p> <p>当施策は、同計画に基づいて各種の公害防止施策を推進すること等により、公害の早急な解決を図り、公害の未然防止に努め、地域住民の健康を保護することを目的としている。</p>
予算額	10,753千円(14年度予算)

目標・指標、及び目標の達成状況

目 標	公害の著しい地域等を解消する。			
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目 標 値
地域数	34地域	32地域	32地域	
達成状況	平成14年度の公害防止計画策定地域は、平成13年度に計画を終了した地域と同一であり、対象地域に変化は無かった。			

下位目標1	公害防止計画の推進により公害防止計画策定市区町村数を減少させる。			
指 標	H12年度	H13年度	H14年度	目 標 値
市区町村数	364	331	320	
達成状況	平成13年度に計画を終了した公害防止計画地域の中で、11市町村において環境質が改善され、平成14年度の策定地域から除外した。			

評価、及び今後の課題

<p>評 価</p>	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等) 当施策により、一部の地域においては公害防止計画の策定を要しないまでに大気、水質等の各種環境質が改善され、相当の成果を収めてきた。 しかしながら、平成14年度末現在、なお320市区町村が公害防止計画地域として指定されており、大都市部を中心とする道路交通公害や閉鎖性水域における水質汚濁等の問題は依然として厳しい状況にあることから、引き続き、当施策を推進する必要がある。</p> <p>【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等) 費用の約8割は公害防止計画実施状況等調査に係る費用で、次年度の公害防止計画策定候補地域に該当する都道府県への調査委託費に充てられている。調査を委託することにより、効率的に地域の公害対策の実施状況及び環境質の現況等を把握することができる。</p> <p>【有効性】(達成された効果等) 目標に対する総合的な評価 公害防止計画策定地域は、制度が創設された昭和45年以降、延べ50地域で策定されたが、同計画に基づいて各種の公害防止施策が総合的・計画的に講じられた結果、平成14年度末現在では32地域にまで減少した。 また、平成13年12月の中央環境審議会の答申「公害防止計画制度の運用の見直しについて」を受けて、策定要件を明確化し、平成14年度策定地域から課題対応型の計画を作成するよう都道府県に指示しているところであり、より実効性のある計画の推進を図っているところである。</p> <p>下位目標毎の評価 (下位目標1) 公害防止計画に基づいて各種の公害防止施策が総合的・計画的に講じられた結果、過去に公害防止計画策定地域に指定されたことのある484市区町村のうち164市町村において、公害防止計画の策定を要しないまでに大気、水質等の各種環境質が改善された。</p>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公害の著しい地域等を解消するために、今後も公害防止計画の達成の推進を図っていく必要がある。 ・ 公害防止計画の進行管理・分析評価を行うため、データベースの構築を検討しているところである。

政策への反映の方向性

事業の改善・見直し	<p>理由の説明（新規、<u>拡充</u>、縮小、廃止等）</p> <p>既定計画の達成の推進を図ることに加え、平成13年12月の中央環境審議会「公害防止計画制度の運用の見直しについて(答申)」を考慮し、産業型公害のみならず、都市生活型公害にも目を向けた施策の展開を図っていく必要がある。</p> <p>また、同答申では、都道府県による公害防止計画の進行管理・分析評価の必要性が求められている。国としては、計画の基本方針において進行管理の実施を指示した立場から、そうした取組を支援していく必要がある(具体的にはデータベースの構築を検討中)。</p>
現行のまま継続	

【別紙】**事務事業シート**

施策名	-9公害防止計画の推進	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な関連予算事項等 (14年度予算)
公害防止計画の推進 (下位目標番号1)	公害防止計画は、現に公害が著しく、かつ公害防止施策を総合的に講じなければ公害の防止を図ることが著しく困難になる地域等において、環境大臣の策定指示により都道府県知事が作成し、環境大臣が同意する法定計画である。	公害防止計画策定経費 (11百万円)

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) -9公害防止計画の推進	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)			
(指標名) 公害防止計画策定地域数	地域数	32 (平成14年度)	()			
指標の解説(指標の算定方法) 都道府県が策定した公害防止計画数						
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別)	関連する事務事業名 ・ 公害防止計画の策定指示及び同意					
目標値設定の根拠	・ 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく財政上の特別措置					
特記事項 (外部要因の影響など)						
目標値の実績値 (表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)						
	指標	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
	公害防止計画策定地域数	34	34	34	32	32

【別紙】 政策効果把握の手法及び関連指標

(施策名) -9公害防止計画の推進 (下位目標1)	単位	現況値(時点)	目標値(目標年次)		
(指標名) 公害防止計画策定市区町村数	市区町村数	320 (平成14年度)	()		
指標の解説(指標の算定方法) 都道府県が策定した公害防止計画の対象市区町村数					
評価に用いた資料(インターネットの公開・非公開の別)	関連する事務事業名 ・ 公害防止計画の策定指示及び同意				
目標値設定の根拠	・ 公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律に基づく財政上の特別措置				
特記事項 (外部要因の影響など)					
目標値の実績値					

(表・グラフにより、過去5年間の目標値の推移を記載)

指 標	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度
公害防止計画の 対象市区町村数	381	376	364	331	320